

事業承継支援には、企業支援のエッセンスが詰まっている ～キーワードは「自分ごと化」～



支援機関のご担当者様 |

振興課・相談課
古川 稚子 課長

中小企業相談所として会員事業者へのさまざまなサポートを通じ、地域活性化へと導く。8名のスタッフと共に事業承継支援の体制を整えている。



今回担当した中小機構の専門家 |

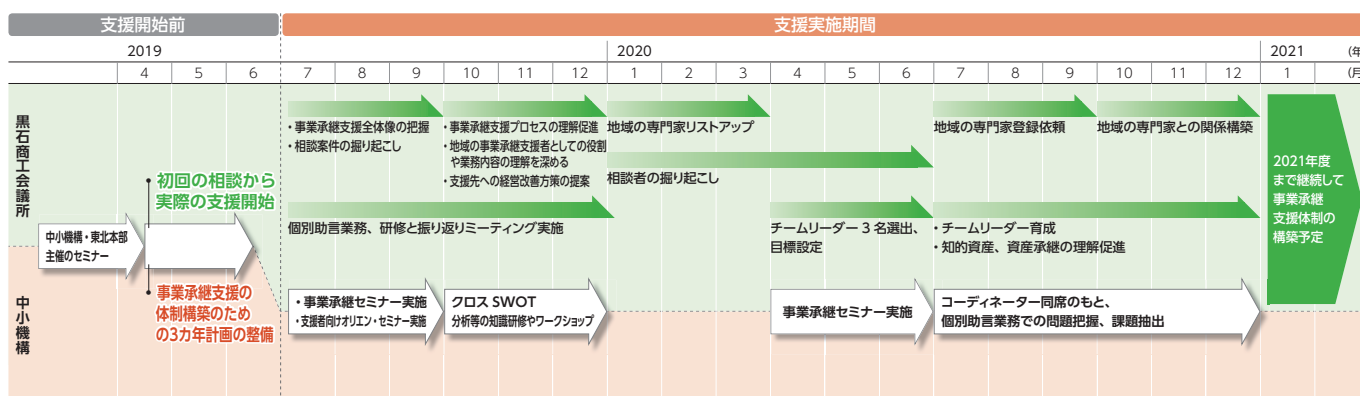
東北本部
事業承継コーディネーター 乾 比呂人

事業承継支援の仕組みと定着を促すための知識と、現場実践とを組み合わせたカリキュラムを提供。相続税務を専門とする税理士としての実績も多数。

廃業が著しく増加、地域の活力減に歯止めをかけたい

青森県内の商工会議所で最も小規模でありながらも、会員との結びつきは非常に深いものと語る、商工会議所の職員。しかしながら2014年頃からの5年間で、会員数が140も減少。その理由として明確に事業承継であることを挙げている事業者が約3割というが、実際のところ後継者不足に直面している事業者はもっと多いのかもしれない。地域の活力減という状況を目のあたりにし、古川課長は自分たちの知識と対応力不足を痛感していた。「せっかく相談に来ていただいても頷くことしかできず、どうアドバイスすればいいかも分からないことが非常に心苦しかった」。この状況をいち早く打破したいと考えた商工会議所の職員は、中小機構東北本部のセミナーに参加。黒石市の事業承継推進についての思いを強くすることになる。

◆事業承継の体制構築に向けた流れ



ゴールを明確にすれば過程が見えてくる

担当の乾コーディネーターはまず、1) 現状分析、2) 問題意識の確認、3) 現況と課題の洗い出し、4) 今後どうなりたいか、5) 今後のあるべき姿、という5項目の整理を指示。5) に関しては、現状の自分たちが何点であり、100点に到達するためには何が必要なかを考えさせることでゴールを明確化。そしてゴールから逆算しての、事業承継支援の体制構築のための3カ年計画を整備した。

実際に支援する事業所の課題を整理し、乾コーディネーターと職員とがチームを組んで事業所を訪問。開始当初は乾コーディネーターの後ろに控えていた職員たちは、回を重ねて表に立ち、実務に慣れていった。

この一連の実習において、商工会議所の職員はグループワークにこだわった。「職員それぞれの特性があるため、事業所の課題分析は8名全員で行うことにより多様な見解が集まります。訪問後の情報共有なども随時行い、相互にフォローアップできるような体制が自然とできてきました」。

個々のスキルアップが組織力強化へ —— 打つ手は無限!

事業承継の支援は特別なことではない、けれども、課題は事業所によってさまざまであるため、支援機関としてあらゆる角度からアプローチできる力をつけることが非常に有用だ。「当カリキュラムを通し、職員のスキルとチームワークが高まっただけでなく、事業承継支援以外の業務に関しても、効率が上がったなどの嬉しい波及効果がありました」(乾コーディネーター)。

「職員のスキルアップだけでなく、我々でも相談に乗ることができる、話の聞き方が分かったということは大きな成果だと思えます」(古川課長)。

事業所への訪問件数も、事業承継支援では前年度0件だったが、2019年は年間で約40件と大幅増となった。



振興課・相談課の皆さまと中小機構東北本部の乾コーディネーター

事業承継の意識を掘り起こすために、対話の機会を逃さない

事業承継とは何か、いったい何を承継するのか。何もかも手探りであった職員たちが、事業承継支援に関する知識を深め、相談実績を着実に重ねている。次なる課題は、多数存在する潜在層の「事業承継意識の掘り起こし」だ。「自分ごと化」できていない事業者に対してのアプローチは、何よりコミュニケーション能力がものをいう。「会社の命を長くするためには代替わりが必要であり、`事業継続、`と言い換えてみることもひとつ。事業者との対話の機会を逃さずに意識の掘り起こしを」(乾コーディネーター)。



支援機関概要

黒石商工会議所
所在地：青森県黒石市大字市ノ町5-2
職員数：13名
会員数(取引先数)：764事業所*
※2017.4.1 現在

<中小機構へのお問い合わせはこちら>地域本部一覧

- | | | |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| ●北海道本部 連携推進課 TEL:011-210-7473 | ●関東本部 連携推進課 TEL:03-6459-0074 | ●中国本部 連携支援課 TEL:082-502-6688 |
| ●東北本部 連携支援課 TEL:022-399-9058 | ●中部本部 連携推進課 TEL:052-201-3009 | ●四国本部 連携支援課 TEL:087-811-3321 |
| | ●北陸本部 連携推進課 TEL:076-223-6100 | ●九州本部 連携推進課 TEL:092-260-1355 |
| | ●近畿本部 連携推進課 TEL:06-6264-8621 | ●沖縄事務所 TEL:098-859-7566 |